

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 男鹿市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
9,991	446	10,437

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	16,650	16,360	290	265	17,194	21	基金繰入金 376
老保特別会計	2	2	0	0	0	0	
診療所特別会計	12	12	0	0	0	0	
普通会計	16,664	16,374	290	265	17,194	21	基金繰入金 376

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
病院事業会計	1,970	2,372	—	△ 402	4,247	303	83.0	77	2,072	法適用企業
上水道事業会計	659	667	—	△ 8	3,725	175	98.8	0	63	法適用企業
ガス事業会計	622	602	—	20	229	0	103.3	0	0	法適用企業
下水道特別会計	(歳入) 1,729	(歳出) 1,708	21	(実質収支) 21	11,145	554	—	—	—	法非適用企業
農集特別会計	(歳入) 81	(歳出) 80	1	(実質収支) 1	659	63	—	—	—	法非適用企業
漁集特別会計	(歳入) 136	(歳出) 134	2	(実質収支) 2	477	26	—	—	—	法非適用企業
ティ特別会計	(歳入) 151	(歳出) 149	2	(実質収支) 2	202	53	—	—	—	法非適用企業
国保特別会計	(歳入) 4,369	(歳出) 4,267	102	(実質収支) 66	0	400	—	—	—	
老保特別会計	(歳入) 5,028	(歳出) 4,994	34	(実質収支) 0	0	458	—	—	—	
介護特別会計	(歳入) 2,933	(歳出) 2,841	92	(実質収支) 79	0	468	—	—	—	
診療所特別会計	(歳入) 13	(歳出) 10	3	(実質収支) 3	0	3	—	—	—	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
男鹿地区消防 一部事務組合	1,358	1,355	3	3	250	56.7	—	—	—	
男鹿地区衛生処理 一部事務組合	320	313	7	7	0	69.5	—	—	—	
八郎湖周辺 清掃事務組合	625	619	6	1	152	57.7	—	—	—	
大湯地区衛生 処理組合	25	24	1	1	0	33.3	—	—	—	
秋田県市町村 総合事務組合	13,431	12,517	914	914	0	4.9	—	—	—	
秋田県市町村 会館管理組合	134	117	17	17	0	5.0	—	—	—	
秋田県後期高齢者 医療広域連合	41	41	0	0	0	3.3	—	—	—	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
土地開発公社	14	△ 129	5	0	0	199	0	
地域振興公社	△ 2	75	30	0	0	0	0	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.42	実質収支比率	2.7
実質公債費比率	15.3	経常収支比率	94.6

- (注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。